

未来を創る—未来を拓く

—美しい兵庫をめざして—



財団法人 兵庫県建設技術センター
Hyogo Construction Technology Center

ごあいさつ

財団法人兵庫県建設技術センター

理事長 山口 昇



兵庫県では、多様な地域に多彩な文化と豊かなくらしを築く「美しい兵庫」をめざし、県民主役と地域主導により策定された「21世紀兵庫長期ビジョン」を指針として、「安全と安心」、「自立と共生」の理念のもと、県民の「参画と協働」を基本姿勢に、県民生活の安全と安心の確保、新しいふるさとづくり、参画と協働の推進の三つの柱を基調とした県政を推進しています。

また社会基盤の整備にあたっては、成熟社会にふさわしい「県土活用基盤づくり」と「人間サイズのまちづくり」を目指し、「つくる」から「つかう」や「環境の保全と創造」について配慮するとともに、平成13年度に策定した「社会基盤整備の基本方針・プログラム」に基づいて、地域特性に応じた真に豊かな県民生活を実現するための取り組みを推進しています。

これらの取り組みの実行には、公共事業のより一層の「透明性」「効率性」の向上が必要であり、アカウンタビリティ（説明責任）の推進・向上を果たしていく努力を続けていかなければなりません。そのためには、社会基盤の質の確保に努めるとともに、コスト縮減を図っていくことの重要性が増大しています。

これまで当センターは、設立以来皆様のお力添えを得て、より良い社会基盤の形成をめざし発注者支援のため、研修・設計積算・工事監理など、種々の事業を展開してまいりましたが、こういった状況を考えると、当センターの責務の重大性をあらためて認識せざるを得ないと考えております。

兵庫県では、県民の多様なニーズに対して、的確にかつ機動的に対応するため、現地解決型行政を鋭意展開中ですが、当センターではそのサポート役として積算・工事監理業務の受託等、積極的に支援することとしており、これまで以上に県、市町の支援機関として内容の充実を図っていききたいと考えております。

加えて、今年度から創設された、県が事業主体となる新たな工事について工事費の5%以上を環境の創生に当てる「環境創生5%システム」への取り組みや、公共工事における透明性・公平性の一層の向上を図るため、2003年度を目標に建設CALS/ECの導入の推進、また「公共工事入札・契約適正化法」の施行を受け、工事検査業務の強化を図る必要等、これらの課題に対応していくため、兵庫県や市町への支援業務を展開していく事としています。

これらのため、センター設立以来培ってまいりました技術力・人材を最大限活用するとともに、役職員の技術力の向上のため不断の努力を続けてまいりたいと考えております。

最後になりましたが、当センターでは県や市町の建設事業が一層円滑に推進され、良質な社会資本の蓄積に寄与できるよう、業務内容の拡充・技術力の向上・新たな支援業務の確立に努めてまいりますので、引き続き皆様方のご支援・ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

平成14年5月

設立目的

兵庫県及び県内市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を支援するため、建設技術に関する調査研究や研修、並びに建設事業に関する設計、積算、工事監理、情報処理業務等を行い、もって良質な社会資本の整備に寄与する。

基本財産

3億円

出捐者

兵庫県および県内21市66町

設立年月日

平成8年4月1日

センターの業務



センターの特色

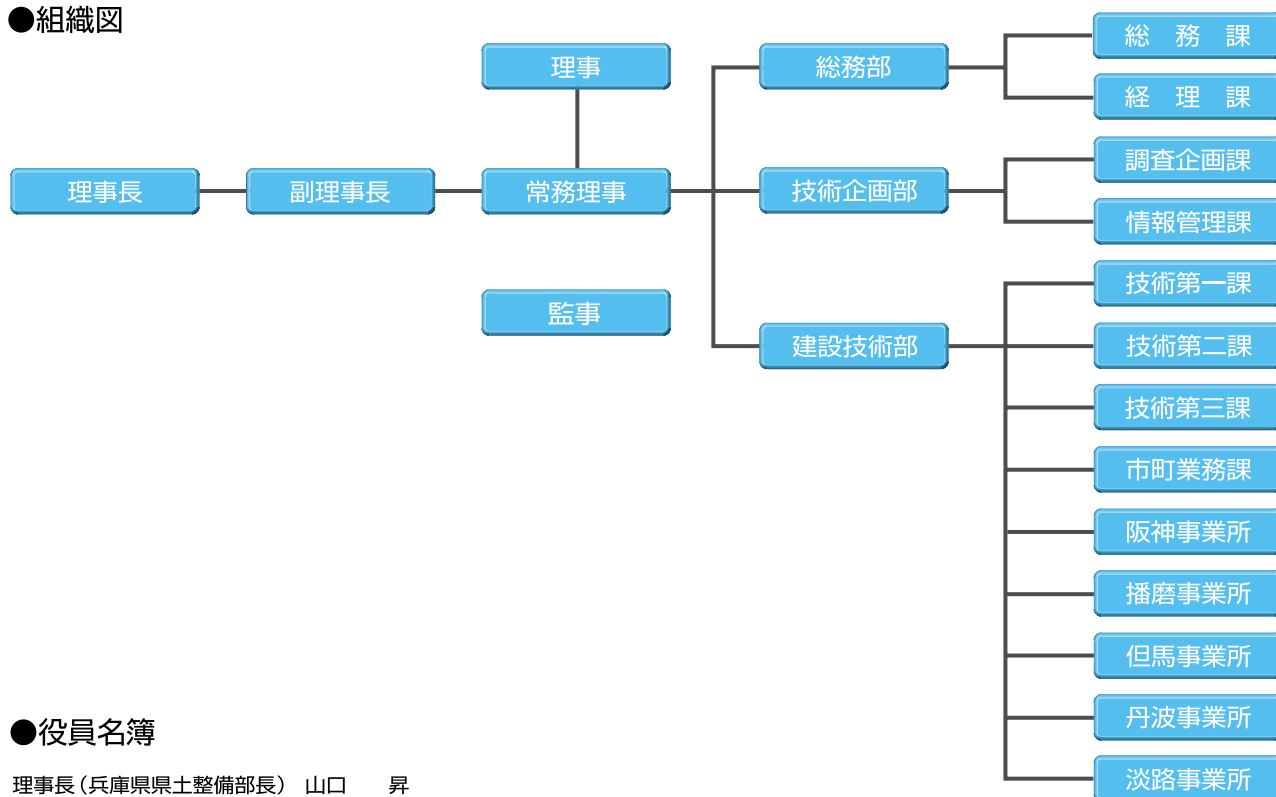
県と市町の建設行政を支援するために設立された公益法人であり、地方公共団体が行う建設事業に関する業務の委託に適しています。

常に技術力の研鑽に努め、業務的的確性を期するとともに、機密の保持にも万全を期しています。

センターを活用することにより、技術基準や積算基準の運用の統一化を図ることができ、水準の高い建設事業の執行が期待できます。

組織

●組織図



●役員名簿

理事長（兵庫県県土整備部長）	山口 昇
副理事長	中濱 公生
常務理事	安井 敏夫
〃	太田 博昭
〃	田中 只夫
理事（西宮市助役）	小出 二郎
〃（洲本市助役）	上原 恵宥
〃（伊丹市助役）	濱田 正義
〃（赤穂市助役）	豆田 正明
〃（播磨町助役）	西田 時雄
〃（大河内町助役）	藤原 通宏
〃（養父町助役）	小谷 益男
〃（氷上町助役）	長久 哲男
〃（北淡町助役）	井高 孝一
監事	村田 昌史
〃（三日月町助役）	井口 智章

（平成14年4月現在）

●技術顧問

氏名	職名	専門分野
足立 紀尚	（財）地域地盤環境研究所（京都大学名誉教授）	トンネル工学、岩盤工学
藤田 和夫	断層研究資料センター理事長（大阪市立大学名誉教授）	地質学
村橋 正武	立命館大学教授	都市計画、地域計画

●職員数

区分	兵庫県職員	県土地開発公社職員	固有職員	計
総務部	7		3(3)	10(3)
技術企画部	6		1	7
建設技術部	14	2	3	19
事業所	17	5	8	30
計	44	7	15(3)	66(3)

（ ）内書は県への派遣職員

●職員の技術資格一覧

資格	人数
技術士（建設部門）	2
RCCM	1
1級土木施工管理技士	21
2級土木施工管理技士	4
1級造園施工管理技士	1
2級造園施工管理技士	2
コンクリート主任技士	1
コンクリート技士	2
測量士	9
測量士補	8

（50音順）

事業計画

近年における社会経済状況は、国際化、高度情報化、少子高齢化など大きな変化と、長引く景気の低迷により厳しい情勢が続いている。このため、日本経済の再生に向けた構造改革への取組みが各分野で強力に進められている。

公共事業においても、昨年四月「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行され、入札・契約に関する透明性の確保、公正な競争の促進及び適正な施工の確保などに一層の取組が求められているところである。

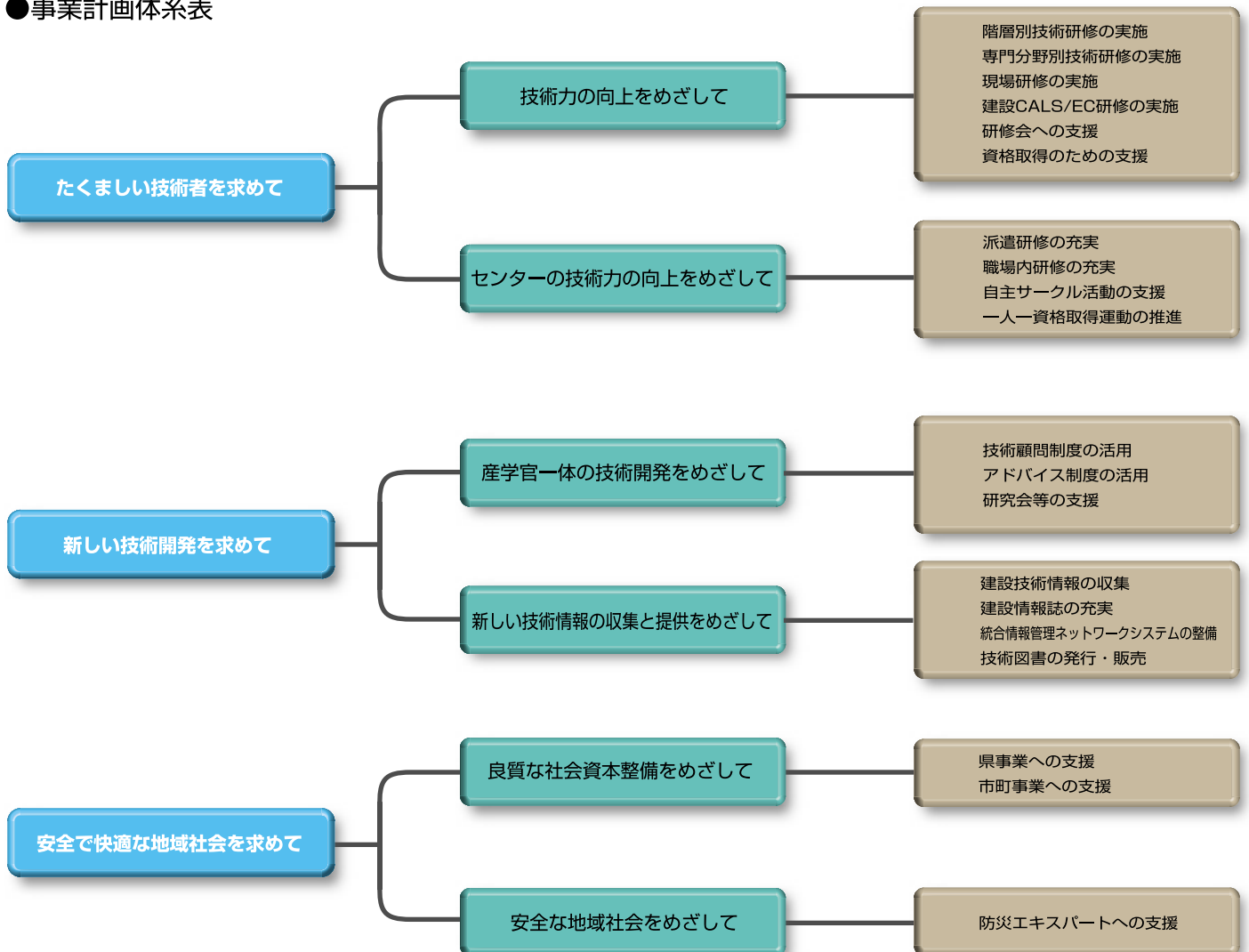
また、本年4月に「行政機関が行う政策の評価に関する法律」が施行されたことから、これを真摯に受け止めコスト縮減、環境への配慮等、公共事業の更なる改善を図ることが必要である。

こうした状況にあって、建設行政に携わる者に課せられた使命と役割は極めて重要であり、知識、経験に裏打ちされた広範な技術力が求められている。

このため、公共事業の発注者支援機関としての建設技術センターの果たすべき役割もますます重要になってきており、これらの要請に応えるため、建設工事のライフサイクル全般にわたっての対応を視野に入れた運営を図っていく。

平成14年度においては、県・市町との連携のもとに「たくましい技術者を求めて」、「新しい技術開発を求めて」、「安全で快適な地域社会を求めて」を三つの柱として事業を積極的に展開するとともに、建設CALS/ECの研修、市町工事の検査支援業務を新たに実施し、より一層事業内容の充実にも努める。

●事業計画体系表



1. 技術力の向上をめざして

(1) 階層別技術研修の実施

建設技術職員の資質の向上を図るため、県及び市町の職員を対象に、それぞれの階層に見合ったテーマで研修を実施します。

●県土木職

採用職員研修	当年度の採用職員／3日／新任技術職員としての基礎知識を修得
フォローアップ研修	前年度の採用職員／2日／測量～設計～積算の実務演習など
中級職員研修	採用後概ね6年程度の職員／1日／技術基準など専門知識の修得
中堅職員(主任)研修	当年度の主任昇格者／2日／課題解決能力を養う事例研究など
5級職員研修	地方機関の課長補佐／2日／政策課題に関するグループ討議など



中堅職員(主任)研修



フォローアップ研修

●市町建設事業担当職員

新任研修	実務経験が3年以内の職員／2日 積算、施工、監督など、職務上の基礎知識を修得
中堅研修	実務経験が10年程度の職員／2日 調査、設計、施工における役立つ専門知識を修得
部・課長研修	管理職等／1日 建設行政を巡る話題と情報を提供



新任研修



部・課長研修

建設行政に携わる技術者が、自らに課せられた使命と役割を果たせるよう、専門知識・技術力を養う研修の開催などを行います。

(2) 専門分野別技術研修の実施

分野ごとの専門知識を修得できる技術講習会を、県及び市町の実務担当職員を対象に開催します。



道路計画に関する技術講習会

●技術講習会

舗装	アスファルト舗装の構造設計、材料、配合設計、品質管理等
PC橋	プレストレストコンクリートの基本、PC桁橋の計画と施工、製作・架設の積算
鋼橋	鋼橋の計画・設計・製作・輸送のポイント、架設工法、製作・架設の積算
道路計画	道路計画の手順と注意事項等
地盤調査①	構造物基礎設計のための地盤調査の目的と方法及び得られるデータの解説
地盤調査②	切土・盛土設計のための地盤調査の目的と方法及び得られるデータの解説

(3) 現場研修の実施

県内外の先進的な建設事業や取り組みを学ぶ場として、県及び市町の実務担当職員を対象に現場研修会を開催します。

現場研修会	1日（年2回）
県外研修会	1泊2日



県外研修会（四国横断自動車道）



現場研修会（相生ボートパーク）

(4) 建設CALS/EC研修の実施

業務の電子化に対応し、情報リテラシー向上を図るための研修を実施します。

- 経営者及び県・市町の管理職員を対象とし、建設CALS/ECの概念・必要性等についての研修を行います。
- 民間、県・市町職員を対象とし、パソコン間における情報交換・共有体験等の実務についての研修を行います。



2. センターの技術力の向上をめざして

(財)全国建設研修センターなどが主催する各種の研修会にセンター職員を派遣するとともに、その報告会などの職場内研修を随時実施します。

また、センター職員に対し、業務に関連する自主研究活動や資格取得を支援します。

新しい技術開発を求めて

1. 産学官一体の技術開発をめざして

(1) 技術顧問制度の活用

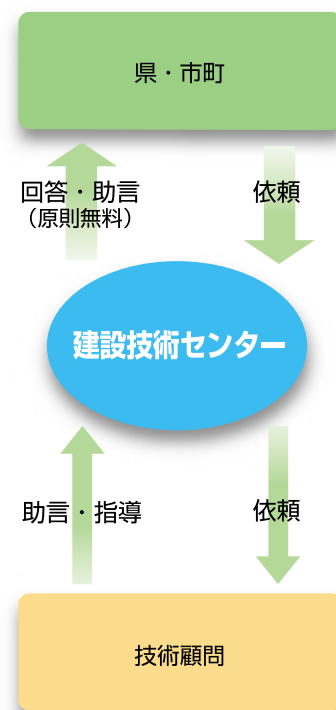
センターが行う諸事業や、県・市町からの相談に対し、専門的な指導や助言を受けるため、大学をはじめ各界の識者にセンターの技術顧問を依頼しています。

(2) アドバイス制度の活用

建設技術に関する質問や相談に対し、センターが有する技術力や情報、さらには技術顧問制度も活用しながら、回答や助言を行います。

(3) 研究会等の支援

県や市町が実施する土木行政に係る研究会等を支援します。



公共事業に対する社会からの様々な要請に応じていくため、各地で進められている新しい取り組みや技術情報を広く収集し、県や市町に提供します。



2. 新しい技術情報の収集と提供をめざして

(1) 建設技術情報の収集

新工法、新技術に関する情報（計画書・報告書・パンフレット・定期刊行物）の収集、専門図書の充実を図ります。

(2) 建設情報誌の充実

建設事業の紹介や建設技術の情報を提供するセンター機関誌「CON-TECHひょうご」を年3回発行し、県や市町の職員に配布します。

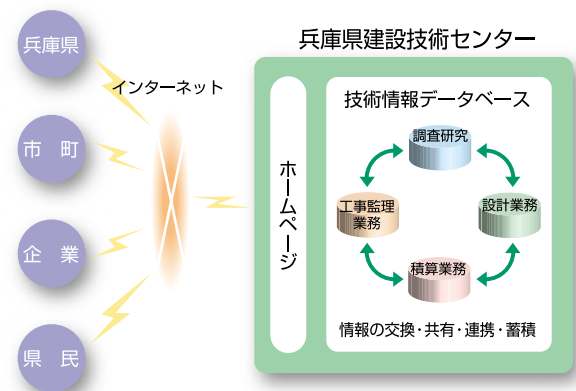
とりわけ、地域住民主体の建設事業を紹介していくことに重点をおき、市町や県が行う新規事業の参考となることを目標としています。



CON-TECHひょうご

(3) 統合情報管理ネットワークシステムの整備

近年の情報化の進展に対応するため、インターネットを利用した情報交換、基幹データベース構築による情報の共有化などを開始することにより、県・市町に対する業務支援の充実とセンター内部の事務の効率化を図ります。



統合情報管理ネットワークシステム（概念図）

(4) 技術図書の発行・販売

建設技術及び公共工事の契約に関する図書を発行・販売しています。

また、平成13年度には手帳「監督員現場必携」を作成し、県市町の技術職員を対象に無料配付しました。



(ホームページ) <http://www.hyogo-ctc.or.jp>



●販売図書

土木請負工事必携	(平成14年1月)
土木工事共通仕様書	(平成14年1月)
土木工事施工管理基準	(平成14年1月)

小型構造物標準図集	(平成13年1月)
-----------	-----------

土木設計業務等委託必携	(平成10年3月)
-------------	-----------

詳細設計照査要領/受注者用・発注者用	(平成10年3月)
--------------------	-----------

●平成14年度発行予定図書

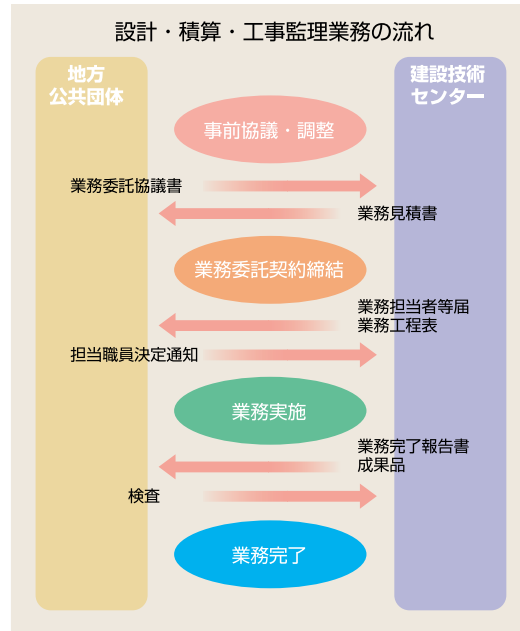
土木設計業務等委託必携

安全で快適な地域社会を求めて

1. 良質な社会資本整備をめざして

(1) 発注者支援（県事業及び市町事業への支援）

- 県・市町が実施する公共土木工事の設計、積算、工事監理業務の受託（特に市町事業に対しては、計画から施工までの総合的な技術支援）
- 市町、企業庁、県外郭団体の積算システムに適合する積算基準データの提供



■道路

県や市町が行う公共事業に関して、その効果的な推進を支援するため、設計、積算、工事監理等の業務を受託します。

また、大規模災害発生時において、被災状況の通報など支援活動を行う「防災エキスパート登録制度」を運営します。



工事名 (一) 竜泉那波線道路改良工事
積算/工事監理
委託者 西播磨県民局(上郡土木事務所)



工事名 (主) 洲本南淡線道路改良工事
積算/工事監理
委託者 淡路県民局(洲本土木事務所)

■ 橋梁



工事名 (町) 苔縄柏野線金華橋橋梁工事

工事監理

委託者 上郡町



工事名 (一) 三尾浜坂線小三尾橋橋梁工事

工事監理

委託者 但馬県民局(浜坂土木事務所)

■ 河川



工事名 (一) 岩屋谷川河川等災害助成工事

積算/工事監理

委託者 丹波県民局(柏原土木事務所)



工事名 (二) 武庫川低水護岸工事

積算/工事監理

委託者 阪神南県民局(西宮土木事務所)

■ 砂防



工事名 桑間川砂防ダム建設工事

積算/工事監理

委託者 淡路県民局(洲本土木事務所)



工事名 宝生ヶ丘地滑り対策工事

工事監理

委託者 阪神南県民局(西宮土木事務所)

■トンネル



工事名 (国) 312号浅倉トンネル工事
積算/工事監理
委託者 但馬県民局(豊岡土木事務所)



工事名 (市) 西紀丹南線西紀トンネル工事
積算/工事監理
委託者 丹波県民局(柏原土木事務所)

■ダム



工事名 石井ダム本体工事
工事監理
委託者 神戸県民局(神戸土木事務所)

■造成



工事名 但馬運転免許試験場造成工事
積算/工事監理
委託者 兵庫県警本部

■公園



工事名 佐野運動公園施設造成工事
(2002FIFAワールドカップイングランドキャンプ地グラウンド)
積算/工事監理
委託者 淡路県民局(洲本土木事務所)

■港湾

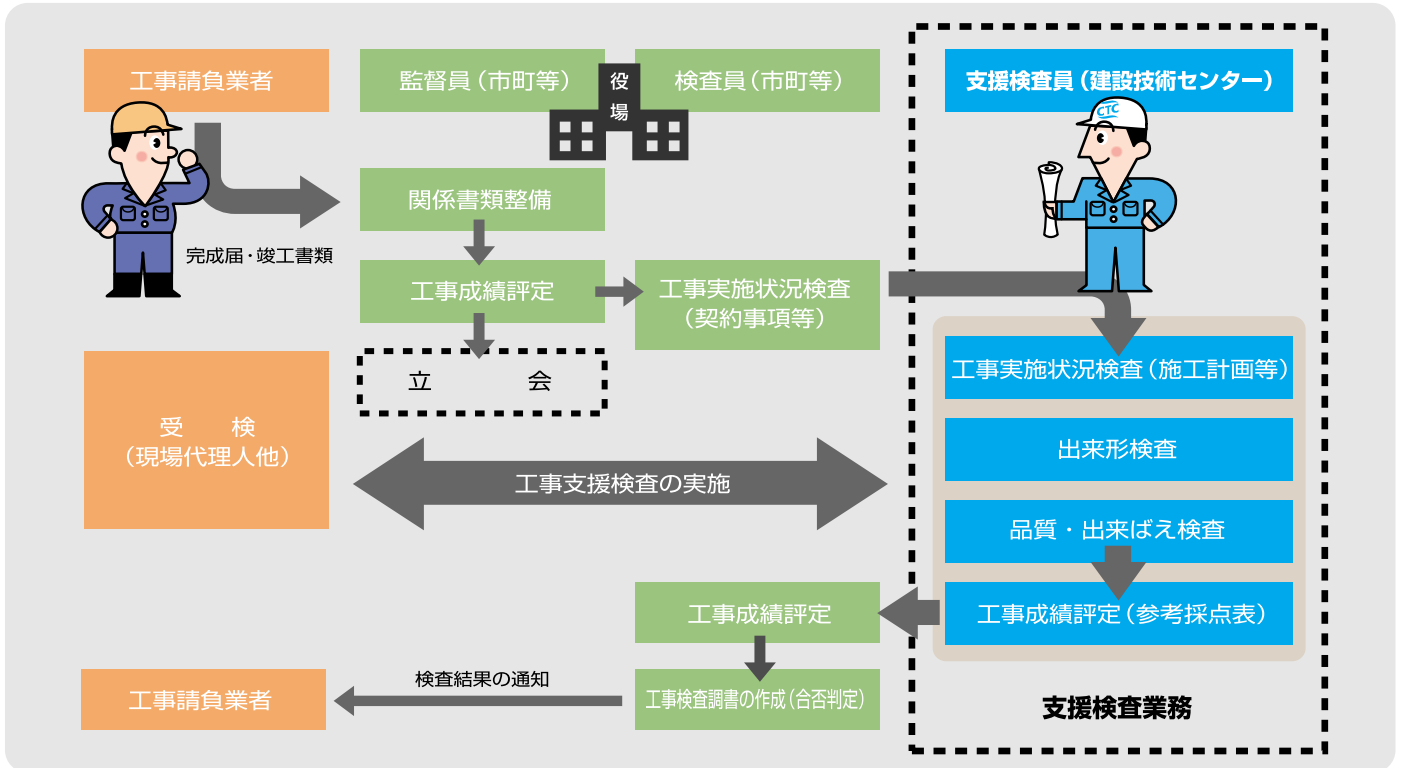
工事名 江井港護岸改良工事
積算/工事監理
委託者 淡路県民局(洲本土木事務所)



(2) 建設工事支援検査業務

工事のより適正な施工の確保、工事施工状況のより中立公正な評価を行うため、市町の検査業務の一部を補完・支援する業務を行います。当センターが行う「建設工事支援検査業務」は、道路、河川等の土木工事について、「支援検査員」が検査員（市町等）、監督員並びに請負業者等の立会のもと、設計図書等に基づき、工事実施状況の検査及び現場での出来形・品質の検査を行うとともに、工事成績の参考評定を行うものです。

●支援検査のしくみ（完成検査の場合）



2. 安全な地域社会をめざして

兵庫県防災エキスパート登録制度の支援

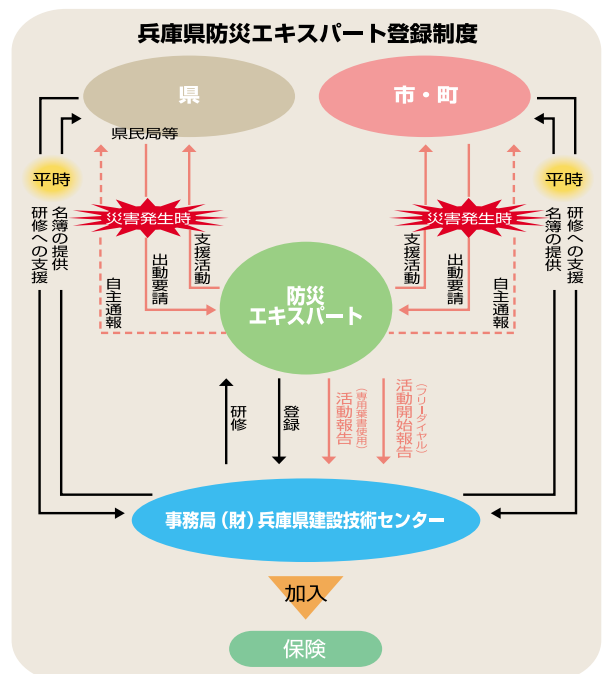
災害時には、道路や河川など公共土木施設の被害状況等を迅速、正確に把握することが重要です。このため、今後の大災害に備え、公共土木施設の整備や維持管理に長年携わってこられた県や市町職員のOBが、そのノウハウを活かしボランティアとして活動する「兵庫県防災エキスパート登録制度」を、兵庫県建設技術センターが事務局となって運営しています。

●防災エキスパートの登録状況 (平成14年4月現在)

出身団体	人数
国	3
県	244
市町	57
その他	2
合計	306



防災エキスパート携行品



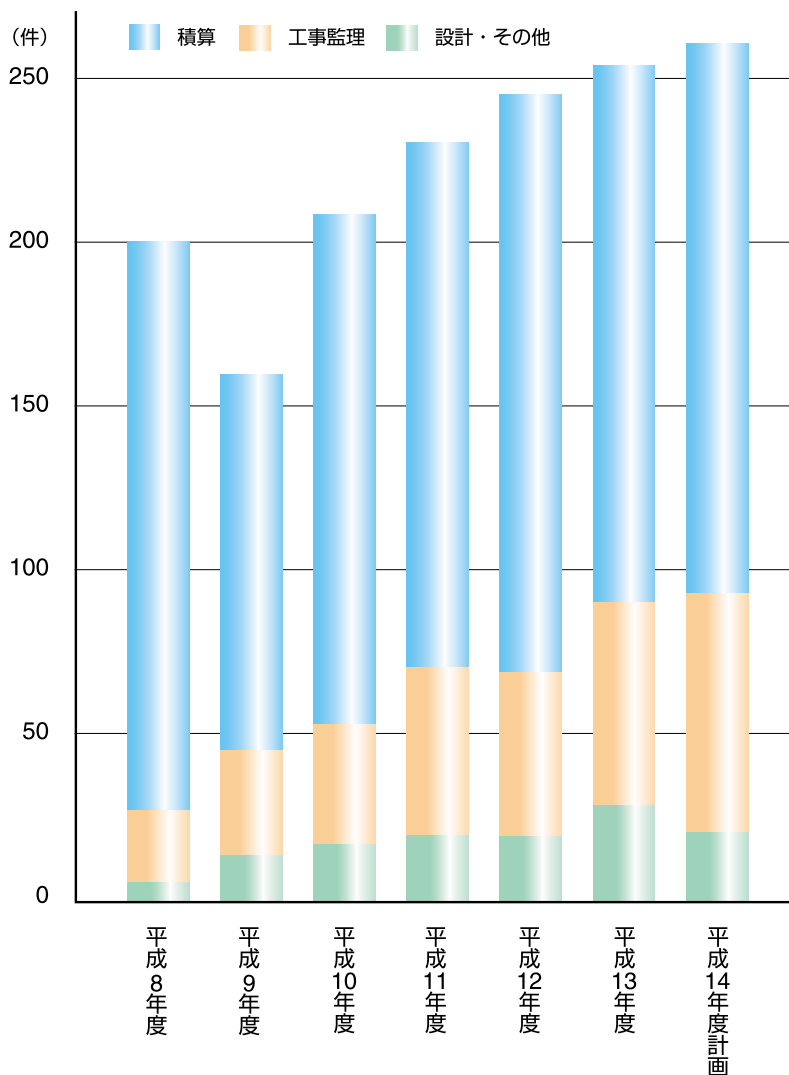
●防災エキスパート登録制度の活用

公共土木施設の管理者である県や市・町は、事務局と締結する「活用に関する協定」に基づき、この制度を活用しています。

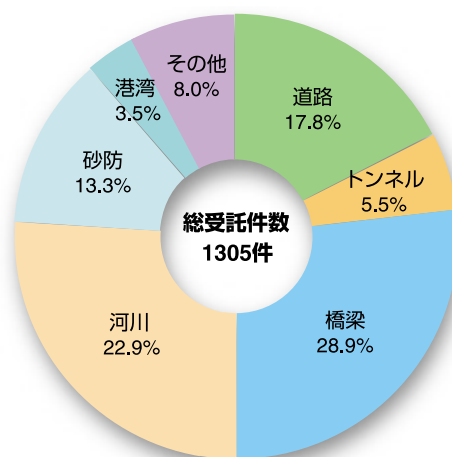
事業実績と計画

センター事業のあらましを受託事業の件数（工種別、業務別）、収入額（受託事業、公益事業ほか）、研修の開催日数と参加人数により示します。

業務別受託件数

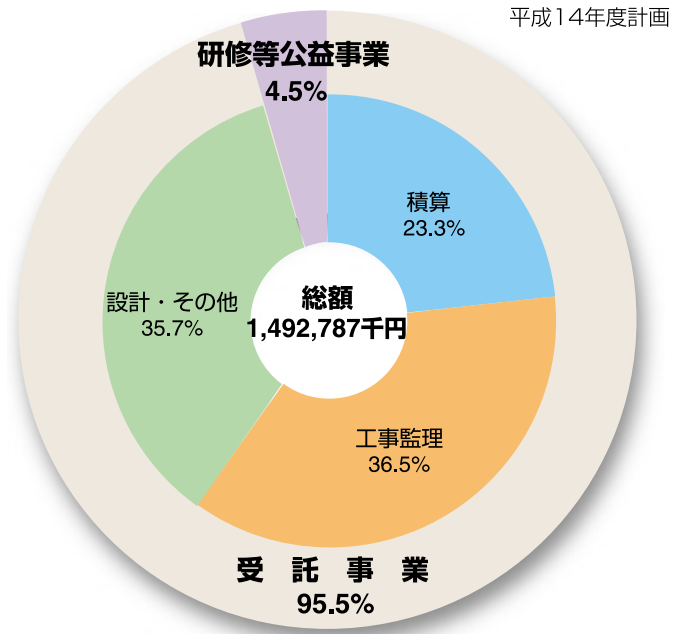
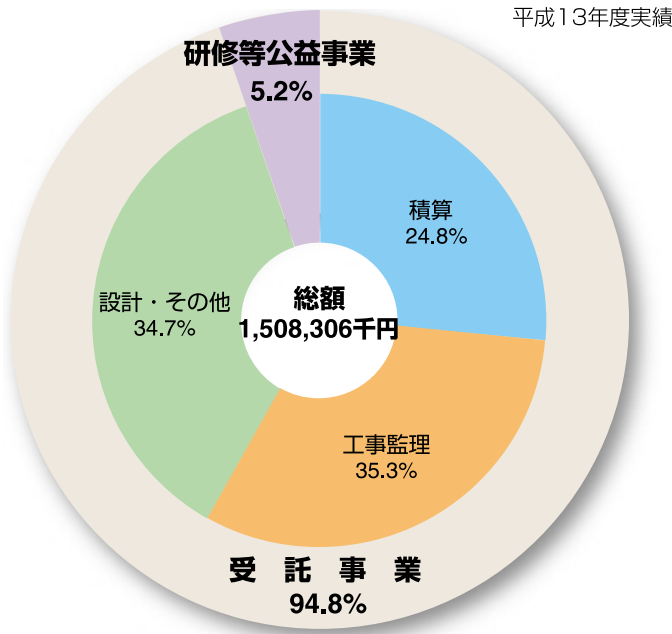


工種別受託件数



平成8年度～13年度の合計

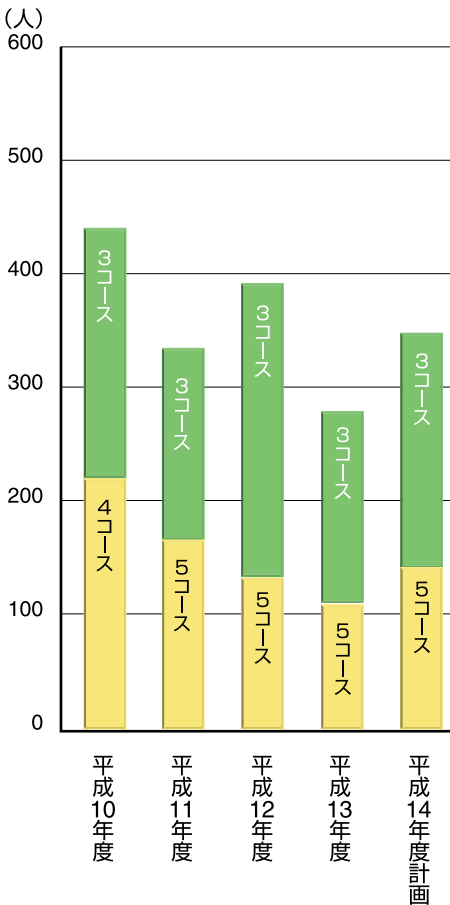
事業の内訳



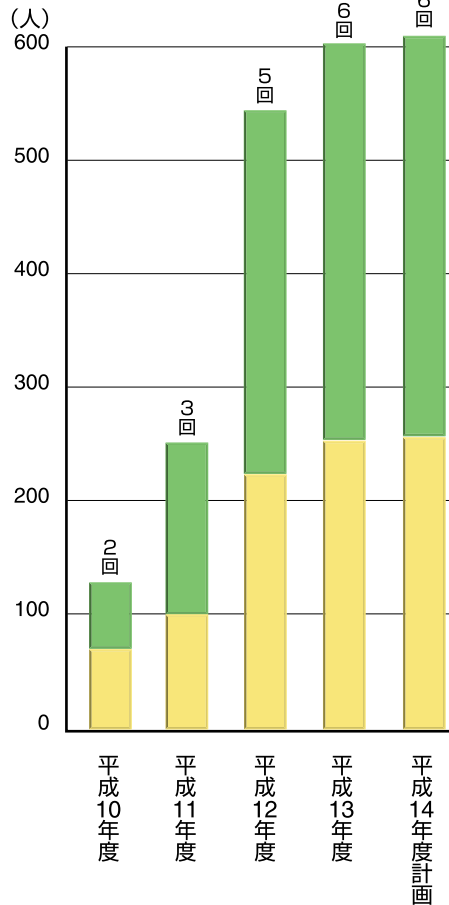
研修の開催回数と参加人数

■ 県土木職 ■ 市町職員

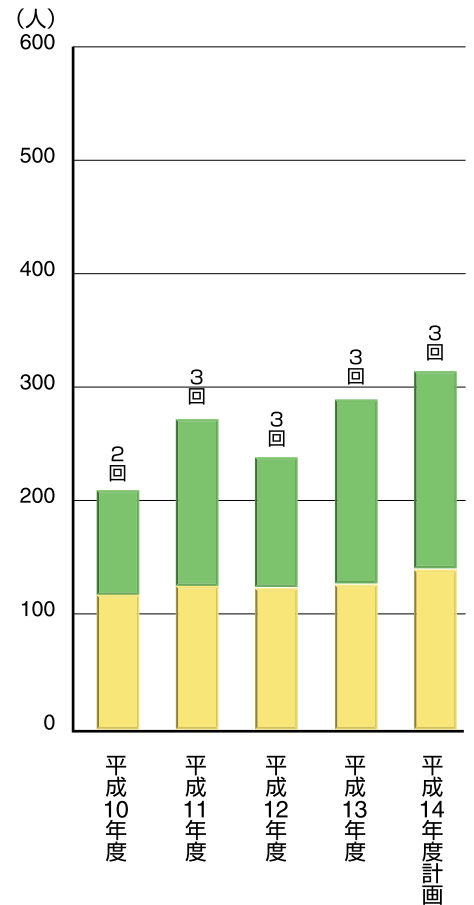
● 階層別技術研修

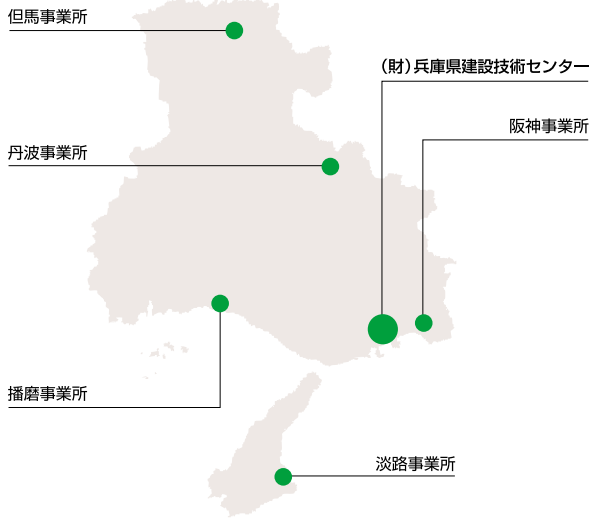


● 技術講習会等



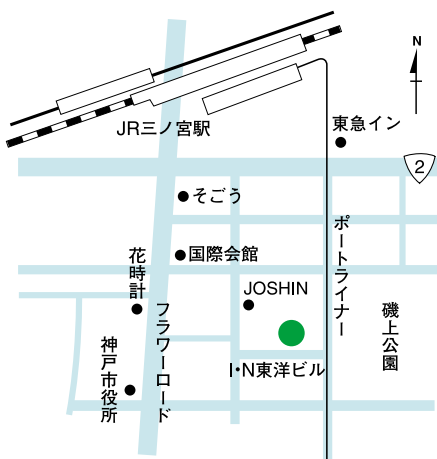
● 現場研修





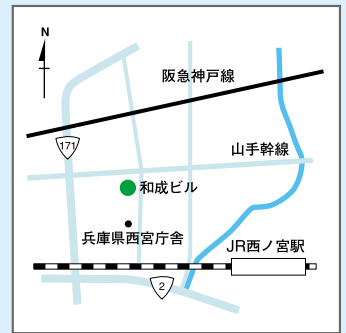
財団法人
兵庫県建設技術センター

〒651-0085
神戸市中央区八幡通3-2-5 (I・N東洋ビル4F)
TEL 078-272-4200
FAX 078-272-4207
E-mail : kengi@hyogo-ctc.or.jp
URL : http://www.hyogo-ctc.or.jp



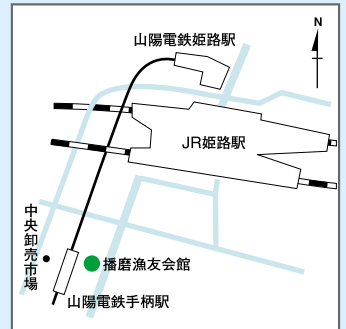
阪神事業所

〒662-0857
西宮市中前田町1-25 (和成ビル4F)
TEL 0798-34-2275
FAX 0798-34-2285



播磨事業所

〒670-0965
姫路市東延末5-83 (播磨漁友会館2F)
TEL 0792-81-3377
FAX 0792-81-3388



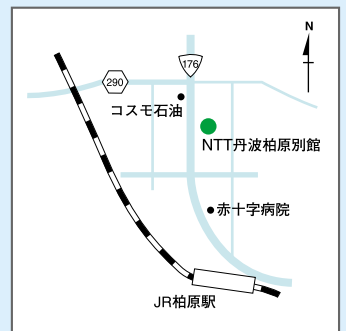
但馬事業所

〒668-0055
豊岡市昭和町2-56 (サカモトビル2F)
TEL 0796-29-3031
FAX 0796-29-3073



丹波事業所

〒669-3309
氷上郡柏原町柏原上中町東側280-1
(NTT丹波柏原別館1F)
TEL 0795-73-3750
FAX 0795-73-3660



淡路事業所

〒656-0022
洲本市海岸通1-11-1
(洲本ポーターミナルビル2F)
TEL 0799-25-5150
FAX 0799-25-5170

